

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	③ものづくり産業を担う人材の育成・確保
			施策の小項目名	○付加価値の高い製品開発を担う人材育成
主な取組	工業技術人材の育成		対応する成果指標	製造業従事者数
施策の方向	・企業ニーズに対応した技術研修など、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保を促進するとともに、沖縄県工業技術センター等の公的支援機関を活用し、技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援をする。	県	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催		
		研修生受入・講習会開催・研究会開催数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		工業技術支援事業費				予算事業名		工業技術支援事業費	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		直接実施		6,458	8,001	県単等	直接実施	8,017	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。						技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。			

活動指標名		研修生受入・講習会開催・研究会 開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		30件	25件	26件	30件（90件）	86.7%	概ね順調	研修生受入による人材育成、技術講習会・研究会の開催を通じた技術情報の提供などを行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

研修生受入れ（14件）、講習会（10件）、研究会（2件）を開催し、目標をおおむね達成した。その結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進できた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○限られた職員でのIoT、AI技術等新たな相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上に取り組む。 ○大学、産総研など外部の研究機関等との連携を強化し、先端技術の導入を促進するなど新たな技術分野に対応できる体制を構築する。	○国や国関係機関が実施するIoT、AI技術関連のセミナーに職員を参加させるとともに、各県の公設試が参加するCAE研究会に参加し、デジタル技術のノウハウの共有するなど技術習得、資質向上に取り組んだ。 ○産総研連携アドバイザー制度を利用し県内企業間のマッチングと技術的な支援をした。 県内企業支援機関で構成されるおきなわオープンファシリティーネットワークに参加し先端技術の導入促進するなどに取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	円安、世界貿易情勢の不安定化によるサプライチェーンへの影響に加え、資材高騰、資材不足、人材不足が深刻化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	限られた職員でのIoT、AI技術等新たな相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	対米関税問題などにより生産性向上、原料の安定調達、輸出先の多面化などの必要性が一層高まっている。	② 連携の強化・改善	大学、産総研など外部の研究機関等との連携を強化し、先端技術の導入を促進するなど新たな技術分野に対応できる体制を構築する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	③ものづくり産業を担う人材の育成・確保
			施策の小項目名	〇ものづくり産業の魅力発信
主な取組	ものづくり産業の魅力発信		対応する成果指標	製造業従事者数
施策の方向	・ 人手不足への対応については、産業界、県内教育機関等と連携し、次代を担う若者に対してものづくり産業の魅力を発信し、興味・関心の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
「工業振興をもって地域経済の発展に寄与すること」を目的に、人材の育成・排出に取り組む。	県,関係機関	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR		
		事業検討回数（関係機関との調整）	ホームページ等による情報発信（累計）	
		3回	1回	1回（2回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	その他	—	—	—	その他	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
学生に向けたものづくり産業の魅力についてホームページ等による情報発信を1回行う。				学生に向けたものづくり産業の魅力について、ホームページ等によって情報を発信する。			

活動指標名	事業検討回数（関係機関との調整）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	3回	1回	0回	1回（2回）	0.0%	未着手	ホームページ等によるものづくり産業の魅力発信を継続した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ホームページ等によるものづくり産業の魅力発信を継続したが、県内関係機関との調整を実施できず、新たな情報発信ができなかったため、進捗状況を「未着手」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
県内関係機関と連携し、学生の関心を惹くようなものづくり産業の魅力発信をする。	県内関係機関と連携した調整が実施できなかったため、前年度に引き続きホームページ等によるものづくり産業の魅力発信を継続することとした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「学生の関心を惹く」ようなものづくり産業の魅力発信について、県内関係機関と調整を実施できなかった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	R 7は県内関係機関と「より学生の関心を惹くものづくり産業の魅力発信」について、調整を実施し、情報発信を目指す。